

「あって良かった、日外協！」と言われたい

2024年に創立50周年を迎えた日外協が培ってきた強みとは何か？
この唯一無二のユニークな組織の活用法をお伝えします！

日外協の ミッション

会員企業、そして日本企業の海外事業活動の発展に貢献し、
変化するビジネス環境への対応、問題解決への支援を行うこと

3つのメイン領域

「人」に関わる領域を重視した活動を展開中



国際人事・労務



海外安全・危機管理



海外健康・医療

日外協の
ここがスゴい!!

培ってきた3つの強み

創立以来、50年以上の間に培われた、業界・職種を超えた「日外協ならではの」活動

01 情報発信

講演会・セミナー

年間開催数 約 **80** 回
オンラインと集合型の同時開催形式で開催
地方・海外からも参加可能！

動画配信

講演会・セミナーの期間限定オンデマンド配信や
国別生活情報インタビュー動画など

出版物

『月刊グローバル経営』／『海外派遣者ハンドブック』
シリーズ／『海外安全・危機管理』マニュアルなど

メールマガジン配信

海外安全センター・プレティン／日外協メールマガジン

02 プラットフォーム の提供

グループ研究会

国際人事（東京・関西）
海外安全（東京3、関西、中部）
海外健康・医療（全国で1つ）

限定されたメンバー内での密度の濃い活動！
事前アンケート等でテーマを設定
各社の悩みや課題、取り組み事例の共有の
他、外務省や専門家を交えて情報交換

03 ネットワーク の活用

各種の協力団体
関係省庁・在外公館
アカデミア／専門家
アドバイザー／顧問
ほか

業界・職種を超えた幅広いネットワーク
を活用した情報発信で会員企業の問題
解決を支援

「政府・国会議員への建議・提言」（二国間社会保障協定、海外子女教育など）
業界団体ではない強みを活かし、会員企業のニーズに沿って活動

* 詳しい情報は日外協ウェブサイトへアクセス！

<https://www.joea.or.jp/>



日外協の沿革

1970年代は秩序を軽視した日本企業の海外進出が現地での経済的なナショナリズムに火を付け、東南アジアでは激しい反日運動が起きていた。この教訓から「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に、1974年に当時の経団連はじめ経済6団体の総意によって設立された。会員企業数270社で発足し、2025年2月末時点では260社となっている。2024年7月に創立50周年を迎えた。

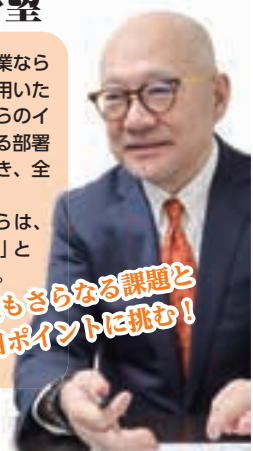
日外協の運営体制（2025年4月1日現在）

会 長：上野 幹夫（中外製薬㈱）
理 事 会：理事10名、監事2名
企画委員会：理事会諮問機関
専 務 理 事：坂部 隆（中外製薬㈱）
常 務 理 事：吉田 雅史（㈱日立製作所）
■ 事務局は17名体制
■ 男性職員11名は会員企業からの出向者
■ 女性職員5名と男性1名は直接雇用

坂部 隆 専務理事の野望

こうした日外協の活動は、会員企業なら基本的には無料。どなたでもご活用いただけるものが多いので、当協会からのイベント案内メール等はぜひ関係する部署や担当者に転送・展開していただき、全社でご活用願いたい。
会員企業・ステークホルダーからは、さらに頼られて「あって良かった」と言っていた日外協を目指す。
最新のテーマで情報発信、プラットフォームなどの提供に尽力していきたい。

今後もさらなる課題と
注目ポイントに挑む！



総務部

すべては会員企業のために！

総務部のメンバー ※ () の企業名は出向元

吉田 雅史 (株) 日立製作所) : 総務部長 (兼 常務理事)
工藤 菜実 (専任職員) : 総務担当
西村 美奈子 (専任職員) : 経理担当

総務部の沿革

1974年の発足当時に業務部と共に2部体制でスタートした後、組織変更が繰り返される中、一貫して総務・人事・経理・庶務を担当。

総務部の主な業務

- * 安定的協会運営
- * 問い合わせ窓口対応、総務・人事・経理全般
- * 会員企業との良好な関係の継続
- * 会員情報管理・メンテナンス
- * 社員総会、理事会、企画委員会の準備・運営
- * 業務のIT・DX活用による効率化
- * ワークフローのさらなるペーパーレス化
- * サイバーセキュリティ対策の推進



日外協の会員のコンシェルジュとして、電話やメールでのお問い合わせ対応から、会員の登録情報(総合的な窓口担当者、講演会案内希望者、会社情報等)のタイムリーかつ正確な更新、社員総会・役員会などの準備・運営を含めて、高品質な会員サービスの提供を常に心がけている。

様々な業務を少人数で効率的に進めるため、昨年度よりオンラインアプリの積極的導入を推進。また、情報システムやネットワーク整備にも不断の努力で取り組んでいる。

広報部

日外協の今を伝えたい！

広報部のメンバー ※ () の企業名は出向元

佐藤 真樹 (住友電気工業) : 広報部長 兼 『月刊グローバル経営』編集長
須藤 真 (専任職員) : 編集協力
富澤 道子 (専任職員) : 編集担当 (DTP)

広報部の沿革

広報活動は1974年9月から『日外協ニュース』を発行。その後、機関誌『在外企業』を75年10月に創刊。1990年12月号から『日外協マンスリー』、95年10月号から『日外協 Monthly』に改題。98年に広報部が新設され、機関誌制作を担うようになる。2000年1月号から現在の『月刊グローバル経営』に改名。機関誌にとどまらない「国際経営情報誌」としてリニューアルした。

広報部の主な業務

- * 『月刊グローバル経営』の発行 (年10回 : 合併号2回含む)
発行部数 3000部。時流に沿ったテーマや具体的な企業事例、海外生活のレポートなどを盛り込んだ国際経営情報誌を目指す。
- * 『日外協メールマガジン』の発行 (月1回)
送付先は会員企業で約750通 『月刊グローバル経営』発行情報と直近の日外協イベント情報の周知を目的に発行。
- * 広報・宣伝活動全般
日外協ウェブサイトの維持管理、パンフレットなどの作成、記念イベントでの上映動画の制作、など。



『月刊グローバル経営』は今号で通巻487号。表紙のデザインと印刷工程を除き、編集作業(誌面企画・取材対応・写真撮影・記事作成・執筆依頼・原稿整理・DTP・校正業務・広告営業・配本作業など)の全てを広報部内で行う。

国内外の著名な作家や専門家、会員企業の関係者による寄稿により、硬軟織り交ぜた記事構成で、固定ファンも多い。発行後には、より充実した内容とすべく、会員企業の協力者による編集委員会と協会職員による合評会が毎月開催されている。

国際人事センター



グローバル人材の育成と現法の価値向上を目指して

国際人事センターのテーマ

グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、子女教育など、国際人事部門が直面する諸問題に取り組むとともに、企業を取り巻く国際情勢の変化をとらえる。

国際人事センターのメンバー ※()の企業名は出向元

- 坂本 冬海 (キャノン 株): センター長
- 上戸 道夫 (川崎重工工業 株): 主幹
- 日高 英彦 (キッコーマン 株): 主幹
- 伊東 かわり (専任職員): 事務全般



国際人事センターの沿革

1974年の設立当初から総務部と共に2部体制でスタートした業務部は、2022年4月に傘下に「国際人事センター」と「海外健康・医療センター」が設置されるまで、現在の「国際人事センター」の業務全般を担当していた(業務部は2024年4月に廃止)。2020年の(一)海外職業訓練協会(OVTA)の解散に伴い、「国別派遣前セミナー」を継承。「本社支援」、「赴任者支援」、「国際交流推進」の3本の事業を担当。

国際人事センター顧問の先生



堀江 徹 氏

早稲田大学大学院 経営管理研究科
早稲田ビジネススクール 教授
早稲田大学トランスナショナル HRM 研究所 所長
住友商事、マースー、ヘイ、イーオンヒューイット、EY を経て現職。英国、中国、シンガポール、タイに十数年間駐在。トランスナショナル企業における人的資源マネジメントに関する研究・提言多数。

国際人事センターの主な業務

- 講演会**
国・地域別 (対象国・地域: 開催回数/年)
中国: 6、米国: 1、アジア: 1
他団体との共催 (新春展望講演: 1)
専門家による国際情勢の分析解説と最新情報の提供
- 国際人事部会**
テーマ別 (テーマ: 開催回数/年)
国際人事関連: 5
進出国の労務状況把握: 1
グローバル人事基礎セミナー: 2
国際人事担当者向けの実務情報を講演会にて提供
- 国際人事グループ研究会**
東京: 年4回、大阪: 年4回
国際人事担当者間の情報共有、勉強会ならびにプラットフォームを提供
- 国別派遣前セミナー**
対象国: 開催回数/年
中国: 6、タイ: 4、ベトナム: 4、インドネシア: 4、インド: 3
赴任者の多い5カ国を対象に詳細な情報の提供

- アンケート**
経営のグローバル化に関する定観測アンケート調査 (隔年)
会員企業のグローバル化の状況と課題を定観測
海外子女教育に関するアンケート調査 (隔年)
会員企業の海外子女教育の状況と課題を定観測
- 出版物**
『海外派遣者ハンドブック』
([『エンプロイメント・アット・ウィル』 含めシリーズ20種で全世界をカバー)
赴任先国の概況理解と労務マネジメントの解説/企業で実際にあった失敗事例を学ぶ
※電子版も販売中
- 国際交流**
ASEAN 日本語スピーチ・コンテスト優秀者招へい事業 (年1回)
ASEAN 9カ国の政府系団体主催の日本語スピーチ・コンテストの優秀者を日本に招へい
1週間の東京滞在中の企業訪問・文化体験で日本理解を深め、将来的に日本との架け橋になってもらいたい
- 動画製作**
国別生活情報インタビュー動画
『日常生活の実際』編 & 『お子さんの教育』編を担当

国際人事センターの ここがスゴイ!

講演会では、専門家による国際情勢の分析解説と最新情報(政治、経済、投資環境、労働事情など)を提供。テーマは、米中にフォーカスしている他、グローバルサウスにも注目している。特に「中国の最新事情」や「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」などのシリーズは、講演会場でしか聞けない最新情報の深掘りやその場での質疑応答が可能なことから、それぞれ年3回の開催が定着するほど会員企業の関心が高い。

その他の講演会も人気で、特に毎年1月開催の元 外務審議官 田中 均氏による新春展望講演会「世界はどうなる」はすでに8回を数えている。

国際人事部会では、「海外派遣者の処遇、税・社会保険、モビリティ」「米国と日本の雇用とグローバル化」「日系企業のグローバル人事展開

に関する事例共有」「海外現地法人の企業価値を高めるための視点と取り組み」などに関する講演会を部会のメンバー向けに実施している。

さらに、2024年度からは、**国際人事の担当者向け基礎セミナー**をスタートした。これは、国際人事業務の新任担当者、兼務担当者の基礎力を高めるとともに、多様化する海外駐在員と家族の形態への対応力強化に貢献することが狙い。基礎となる知識を包括的に学び、グローバル人事担当者同士のネットワークを築く機会として役立ててほしい。

また、国際人事実務担当者による**国際人事グループ研究会**を2012年から立ち上げ、東京と関西でそれぞれ年4回開催。海外派遣者、国際間異動者の処遇、税社保の扱い、帯同家族へのサポート、海外勤務の多様化への対応、グローバル人材育成、海外での労務管理などに関する情報交換や、外部専門家からのアドバイスを聞く場としてご活用いただきたい。

坂本 国際人事センター長の野望

人事部や国内事業所、社内報室などの他、タイ駐在を二度(計14年間)経験した私は、3つの「現法の危うさ」を懸念している。

1つ目は「**経営環境の変化**」。進出から長年が経過すると現法での事業内容も変化する。製造業では生産体制や規模の見直しに伴う従業員の整理や新事業への対応など、これまで経験しなかった業務が増え対応が難しくなる。また、日本の会社法も改定され、本社は現法のガバナンスにも監督責任が問われるようになった。現法任せでなく本社による支援管理が必要だ。

2つ目は「**人材を取り巻く環境の変化**」。従来、日本企業は日本的経営をベースに、現地法を順守した現法経営を行ってきた。賃金水準はそれほど高くないが、現地企業より手厚い福利厚生など“人にやさしい”経営が労働者から受け入れられ、一時は憧れの的だった。しかし、現在は各国の経済成

長の結果、現地優良企業への人材の流動化が進み、優秀な人材ほど定着しない傾向が強くなっている。現地化を進めたくとも任せられる人材がいらないという課題に多くの企業が直面している。

3つ目は「**現地市場への対応ニーズの増加**」。

かつては海外進出する企業の大半は製造業であったが、近年では販売、サービス、ITや外食、スタートアップ企業などの非製造業が多い。それらの業種では、日本人駐在員は少数という事業所が増えている。現地社員を主体に市場開拓、販売推進を進める上で、駐在員はどう立ち回るべきか、日々孤軍奮闘している。

国際人事センターでは、経営のグローバル化に関する定点観測アンケート調査でも課題となった「グローバル人材(日本人、現地社員)の育成」と「現地法人の価値向上に関する人材マネジメントの情報発信」に向けて、今後、積極的に取り組む。グローバルサウスも対象に含めて、中堅・中小企業向けのサービスも拡充したい。



海外安全センター



海外赴任者・帯同家族・出張者の安全のために全力を尽くす

海外安全センターのテーマ

戦争・紛争・テロ・自然災害・パンデミックの対応、駐在員・帯同家族・出張者の安全対策、海外の緊急搬送の対応、地政学リスクの把握などに努める。

海外安全センターのメンバー※()の企業名は出向元

安田 直樹 (味の素(株))：センター長
 山口 孝 (旭化成(株))：主幹
 生駒 俊光 (中外製薬(株))：主幹
 大竹 規子 (専任職員)：事務全般



海外安全センターの沿革

1990年のイラク軍のクウェート侵攻で邦人多数が人質になったことや、91年の湾岸戦争の際に周辺地域の多くの邦人が国外退避を余儀なくされたことを機に、海外安全対策を強化する意識が企業の間に高まったことを受け、1992年に発足した。

以来、「海外安全・危機管理」と「健康・医療」を担当してきたが、2022年の海外健康・医療センターの新設以降は、「海外安全・危機管理」に特化した情報とプラットフォームを提供中。

海外安全センターの主な業務

講演会

海外安全講演会 (年2回)

国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や家族、出張者の安全をいかに確保するかをテーマとして、各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施

セミナー

海外赴任前セミナー (年12回)

海外赴任者・帯同家族対象、「異文化理解」「海外安全・危機管理」「海外健康・医療」に関する知識習得

シミュレーションセミナー (年1回)

海外安全アドバイザーによる「身代金誘拐の現状と対策」

外務省セミナーの後援 (年6~7回)

外務省の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を後援

海外安全部会

年3回 (上期、下期、年初兼賀詞交歓会)

海外安全対策をテーマに、企業の担当者や外務省の専門家によるセミナーを開催

海外安全グループ研究会

年20回 (東京A・B・C、関西、中部の計5グループ×各年4回)

海外安全・危機管理に関する各社の課題、取り組み等についての意見・情報交換

認定試験

海外安全・危機管理者認定試験 (年2回開催：各1日コース)

海外安全・危機管理者の知識習得

海外安全・危機管理責任者認定試験 (年1回開催：全3日間コース)

海外安全・危機管理責任者の知識習得

メールマガジン

「海外安全センター・プレティン」配信

(原則月1回：送付先約500通)

海外安全センターのメールマガジンを会員企業の海外安全・危機管理担当者あてに配信

アンケート

海外安全対策に関する定点観測アンケート調査 (隔年)

会員企業の海外安全対策の状況を定点観測

講師派遣サービス

海外安全アドバイザー制度 (随時)

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全・危機管理の講演や指導(安全マニュアル作成など)を実施

情報の収集・提供

緊急事態対応情報の収集・提供 (臨時)

有事・紛争・災害・新たな感染症パンデミックが発生した際には積極的な情報収集、提供を実施

出版物

「海外赴任者・出張者の安全マニュアル」

改訂第3版を発売中

動画製作

国別生活情報インタビュー動画

「生活のリスクと安全のポイント編」を担当

海外安全センターの ここがスゴイ!

海外安全グループ研究会は、東京・大阪・名古屋の3地区にて5グループ×約20社の100社近くが参加し、それぞれ年4回(計20回)開催されている。そこでは「この場限り」のルールに基づき、海外安全管理に関する各社の課題やリスク事由への対応などについて討議が行われる。他社事例や助言などを得ることができ、社外ネットワークも形成できる貴重な機会となっている。また、海外で何らかの事件や紛争が発生した際には、グループ内で臨時のアンケートを実施することも可能なため、「他社はどう対応している?」との上長からの質問にも自信をもって対応することができる。会費無料であり、日外協の会員であれば参加しないのはもったいないプラットフォームだ。

海外安全・危機管理者／責任者の認定試験は、防災士と同じ民間資格だが、合格者はその肩書を自分の名刺に印刷するほどの権威と信頼を得ている。その理由は、海外安全・危機管理に関する必須の内容を盛り込んだテキストと問題集を毎回改訂しており、テキストに基づくセミナー(1日間:年2回)後に受験することにより、海外安全管理業務の知識を一通り習得できる点にある。新任者から知識を再点検するベテランまで、受験希望者は年々増加している。

この管理者資格を認定された後は、実務経験があるマネジメントクラスを対象とした同・責任者試験(全3日間:年1回)を受験することができる。本試験は、わが国で考えられる限り、最高レベルのカリキュラムと最強レベルの講師陣をそろえた、海外安全・危機管理のプロフェッショナル養成セミナーとなっている。

安田 海外安全センター長の野望

やりたいことは2点ある。

1点目は、海外安全アドバイザー制度を拡充していきたい。現状の本制度では、①自社の安全対策の現状や体制、海外安全マニュアルのチェックなどのアドバイスを求める依頼と、②社内で開催する海外赴任者向けセミナーの海外安全パートでの講師依頼の2つのパターンがある。今後はこのうち、①のアドバイスのサービスを拡充して、企業の海外安全対策がより充実したものになることをお手伝いしたい。特に中堅・中小企業においては、海外安全マニュアルの作成や更新などが不十分な事例も多いと聞く。昨今の企業に求められる社員への「安全配慮義務」などを鑑みると、決しておろそかにはできない重要な業務だ。こうした業務は、コンサルに丸投げする訳にはいかず、自社のことがよく分かっている社内で対応する必要がある、そのアドバイスが日外協では費用的にも格安で行えるので、ぜひ活用していただきたい。

2点目は、現在、100社近くが加入し、年間20

回程度開催されている海外安全グループ研究会の拡大版だ。基本的には、東京3、関西1、中部1の地域で分けた5グループ体制で運営されているが、過去にはロシアによるウクライナ侵攻など全グループ共通の緊急かつ機微な問題については「海外危機情報連絡会」をタイムリーに開催したり、臨時アンケートを実施してきた。

今後は、定例開催の研究会の枠とは別に、必要に応じて例えば、「海外拠点別」や「業種別」、あるいは「あの企業と情報交換をしたい」といったニーズに基づく「リクエスト別」などのくくりで、横断的な研究会を臨時に開催できればと考えている。

また、そうした研究会の長期的な成果物として、海外安全マニュアル作成ポイントを手引きにまとめた資料の作成も検討していきたい。

会員企業の海外安全・危機管理のために日々全力を尽くす所存だ。



海外健康・医療センター



経営と医療の連携が未来を創る！

海外健康・医療
センター
のテーマ

海外駐在員・帯同家族を対象とした ①メンタルヘルス、②企業の最新の安全配慮義務、③先進的取り組みを実施する企業の事例、④海外現地医療事情、⑤感染症・ワクチン接種、その他に海外出張者の健康管理最新情報など。

海外健康・医療センターのメンバー ※()の企業名は出向元

- 江上 隆司 (丸紅株)：センター長
- 中道 一孝 (花王株)：主幹
- 伊東 かおり (専任職員)：事務全般 (国際人事センター兼任)



海外健康・医療センターの沿革

従来、海外安全センターが担ってきた「健康・医療」業務に加え、2021年3月に解散した(一財)海外邦人医療基金(JOMF)の一部事業を継承し、22年4月に業務部の傘下に設立。2024年4月の業務部の廃止に伴い、日外協の3つのドメインの一角を担う存在に。海外駐在員および帯同家族の健康維持・管理に携わる会員企業の医療職と非医療職を対象とした最新の情報提供、そしてネットワークづくりのプラットフォームを目指している。

会員企業同士の医療職と非医療職をつなぐ！

- 医療職** 産業医、保健師・看護師・薬剤師・臨床心理士ほか
- 非医療職** 海外人事部門、健康管理部門ほか

海外健康・医療センターの主な業務

- 海外健康・医療セミナー**
年5回
海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理に携わる会員企業の医療職および非医療職を対象としたトップクラスの専門家によるセミナー
海外からのオンライン参加者もあり
- 海外健康・医療グループ研究会**
東京・大阪開催 年4回
会員企業の医療職および非医療職を対象としたネットワークづくりと、海外赴任者・出張者の健康管理に関する各社の課題共有、情報交換の場と機会を提供するプラットフォームづくりを目指す研究会
- 学会との関係構築**
日本渡航医学会・産業保健委員会(日外協は委員)、官学民情報交換会(日外協は事務局)、JAMSNET日本(日外協は会員)および多文化間精神医学会、他などが発信する海外健康・医療に関する情報を収集し会員企業に提供すると共に、日外協活動のプレゼンテーションを実施

- アンケート**
海外健康・医療に関する定点観測アンケート調査(隔年)
2024年に第1回を実施(回答企業数122社/218社、回答率56%)
- 出版物**
「海外赴任者の健康と医療—海外で健康な生活を送るために—」
改訂第6版を発売中
25年度に改訂第7版を作成予定
- 動画製作**
国別生活情報インタビュー動画
「健康と医療のポイント編」を担当

海外健康・医療センター顧問の先生方

- 濱田 篤郎氏 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授)
- 鈴木 満氏 (中外製薬株 統括産業医)
- 山澤 文裕氏 (丸紅健康開発センター所長 丸紅株東京本社診療所長・産業医)
- 中野 明安氏 (丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士)

海外健康・医療センターの ここがスゴイ!

海外健康・医療センターは、今年で設立4年目を迎える新しい組織。多様な業種から構成される**会員企業の医療職と非医療職という異なる職種を対象とした日外協独自のユニークな存在**である。

海外渡航医学会および法曹界の著名人からなる海外健康・医療センター顧問から海外健康・医療センターの活動内容につきアドバイスやご協力をいただいている。

年5回開催する**海外健康・医療セミナー**の講師陣は、上述の同顧問に加えて、先進的な取り組みを実施している会員企業や業界でユニークな活動をされている**専門家**。当センターのテーマである**海外駐在員・帯同家族を対象とした①メンタルヘルス、②企業の最新の安全配慮義務、**

③先進的取り組みを実施する企業の事例、④海外現地医療事情、⑤感染症・ワクチン接種、その他に海外出張者の健康管理最新情報などに対して、新しい切り口で取り組むことを目指している。2022～24年度の3年間に計15回開催したセミナーの参加者累積人数は、お陰さまで約3千人に達した。

加えて年4回開催する**海外健康・医療グループ研究会**は、同期間に11回開催。研究会登録企業数は44社、メンバー数は154人(医療職69人・非医療職85人)まで増加(2025年3月5日時点。22年設立時は31社、78人)。テーマは、直近の海外健康・医療セミナー内容の深掘りと自由テーマ。

地域制で分割せずに1つのグループ研究会に全国のメンバーが一堂に会し、テーマに沿った情報交換と課題の共有を活発に行っている。

江上 海外健康・医療センター長の野望

会員企業の満足度向上を目指し、会員企業の海外健康・医療の活動のお役に立つ業界の唯一無二の存在となることを目指したい。

ポイントは2点。

まずは「**プラットフォームとしてのバージョンアップ**」。会員企業の関心事は先述の【テーマ】の通り範囲の拡大と内容の高度化が進んでおり、毎年新しい切り口を意識して取り組む。

次に「**帯同家族の健康管理の重要性**」。私は気候も文化もハードシップもビジネスモデルも異なる地域の5カ国に帯同および単身含め通算17年間海外駐在を経験。帯同家族は海外駐在員の最大サポーター。企業と約束したミッションを駐在員が達成する前提条件として、安全対策はもちろんのこと駐在員本人の

みならず「**帯同家族の健康維持・管理に配慮すること**」が、事業継続の観点から海外派遣企業にとり一段と重要になってきている。帯同家族の健康管理に引き続き取り組む。

2025年度は**医療職と非医療職との交流をより深める新企画**を検討中。当研究会メンバー限定特別相談会(会場参加限定)および交流会を6月に予定。テーマは「安全配慮義務」。当研究会に申込書を通じてご登録いただければ幸いだ。

ステークホルダーである会員企業、顧問、医学会、関係省庁、他の皆さまとの関係を深耕し拡大する。微力ながら「経営と医療の連携が未来を創る!」お役に立てるよう、プラットフォームとしてさらなるバージョンアップを継続していきたい。

